

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現

山梨県（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域特性・課題】

- ✓ 東京圏に隣接しながら豊かな自然環境を有する。
- ✓ 機械電子産業などの製造業、豊かな自然環境を生かした観光業が盛ん。
- ✓ リニア中央新幹線、中部横断自動車道などにより、交通の要所に進化。
- ✓ 就職期の若者の県外転出者数が多い。

【目標】 県民一人ひとりが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」を構築し、選ばれる山梨県へ。

2. 関連するゴール



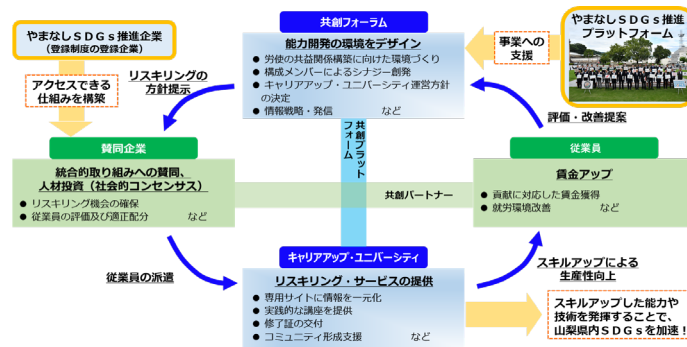
3. 取組の概要

（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会を構築するため、企業の人材育成等を推進するとともに、水素関連をはじめとする今後の成長が期待される産業分野へ展開を図ることで、社会面・環境面・経済面の好循環を発揮し、「豊かさ共創社会やまなし」を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・ 経済・社会・環境各側面に関係する「人」に対するリスキングなどを支援し、企業の収益向上を促すため、リスキング支援拠点「やまなしキャリアアップユニバーシティ」を開講。
- ・ 「働き手がスキルアップし、企業の収益が上がり、賃金が向上する」という「**豊かさ共創の好循環**」の確立に向け、企業の人材育成などを推進。



6. 取組成果

【働き手のスキルアップを起点とした好循環の実現】

- ・ 豊かさ共創スリーアップ推進宣言を行った企業等を対象とする「豊かさ共創スリーアップ推進協議会」を設立し、令和5年3月末時点303社の企業等が登録。

【やまなしSDGsの普及促進】

- ・ やまなしSDGs推進企業を募集・登録し、令和6年4月1日時点で615社の企業等が登録。
- ・ やまなしSDGs推進企業を対象に、SDGsの取り組みをきっかけにした新たなイノベーションや企業間交流によるシナジー効果創出のためのセミナーを開催。
- ・ 子どもから大人の全ての皆様が、SDGsを「見て、学び、体感」し、楽しみながらSDGsや山梨県の未来を考えることができるイベントを開催し、50以上の企業・団体が参加。

5. 取組推進の工夫

- ・ 産官学労社広民からなる協働組織体として「豊かさ共創フォーラム」を設置し、キャリアアップ・ユニバーシティの運営方針を決定している。
- ・ スリーアップの好循環の理念に賛同する企業が豊かさ共創宣言を行い、宣言企業で構成する推進協議会を立ち上げてすることで、情報共有や交流を通じて賃上げや人材育成への意識を高め、県内企業への波及に繋げている。

7. 今後の展開策

人口減少・少子高齢化等の様々な課題に向き合い、技術の進歩等に対応しながら「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するため、多様な主体と目標を共有し、それぞれの役割を果たしながら互いに連携して取り組む環境を整え、施策・事業に取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

「豊かさ共創の好循環」の確立に向け、取組事業に関する普及啓発動画の作成、ポータルサイトの開設、イベントの実施などを通じて情報発信。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

山梨県

2024年9月

SDGs未来都市計画名

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現

自治体SDGsモデル事業

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」構築プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

- (1) 計画タイトル
- 誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現
- (2) 2030年のあるべき姿
- ・ 本県においてSDGsの考え方は「山梨県総合計画」の基本理念である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」と軸を一にするものであることから、山梨県では17のゴールと政策体系を関連付け、「誰一人取り残さない」「持続可能な山梨」を目指している。
 - ・ このため、「やまなしSDGs推進企業（やまなしSDGs登録制度の登録企業）」、「やまなしSDGs推進プラットフォーム」などの多様なステークホルダーと連携しながら、経済・社会・環境の3側面にコミットした取り組みを推進し、その結果、地方創生が達成され、県民一人ひとりが「山梨県」に誇りを持つことで、「住み続けられる」「選ばれる」県へ進化している。
 - ・ また、県民一人ひとりが豊かさを実感できる、全体の豊かさが個人の豊かさ還元され、個人の豊かさが全体への幸福へ大きく実を結ぶ「豊かさ共創社会」が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	1人当たりの平均月間給与総額【4.4,8.2,9.2】	2021年	296,027 円	2023年	300,565 円	2030年	300,000 円	114%
2	県内総生産（実質）【4.4,8.2,9.2】	2019年	35,522 億円	2021年	36,931 億円	2030年	37,000 億円	95%
3	県内の事業所数【8.3,9.5】	2021年 (速報値)	43,442 事業所	2021年 (確定値)	43,437 事業所	2030年	44,000 事業所	-1%
4	やまなしSDGs推進企業数【17.17】	2022年	226 社	2023年	552 社	2030年	1,200 社	33%
5	少人数学級の導入【4.1,4.2,4.3,4.7】	2022年	公立小学校1年生2年生で25人学級を導入	2023年	公立小学校1年生から3年生で25人学級を導入	2030年	少人数教育の拡大	25%
6	リスクリング専用メニューの活用企業【4.4,8.3】	2023年	制度設計中	2023年	233 人	2030年	本格運用され、県内企業の従業員が有効活用している	-
7	健康寿命及び高齢就業者割合【3.8】	2019年	2 位	2023年	2 位	2030年	1 位	50%
8	県内への転入者【5.4,11.a】	2022年	704 人の転入超過	2023年	-586 人の転入超過	2030年	転入超過の維持	-

1．全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
9	温室効果ガス排出量（基準：2013 年度 6,744 千 t-CO2） 【12.5,13.3】	2019年	5,518 千t-CO2	2021年	5,414 千t-CO2	2030年	3,363 千t-CO2	5%
10	エネルギー自給率 【7.1,7.2,7.a】	2019年	67.9 %	2021年	80.3 %	2030年	89.0 %	59%
11	グリーンエネルギーによる発電量 【7.1,7.2,7.a】	2019年	37.6 億kWh	2021年	39.9 億kWh	2030年	43.4 億kWh	40%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「1人当たりの平均月間給与総額」
 - ・物価高騰に対応した賃上げの推進と人手不足の解消を図るため、県内中小企業の生産性向上や労働環境の改善に資する設備導入等に対し補助金を交付する事業を実施し、県内企業の賃上げを支援した、
 - ・しかし実質賃金はマイナスが続き、物価高騰に賃上げが追いついていない状況にある。
 - ・引き続き、厚生労働省の業務改善助成金の活用支援等をととして、県内企業の賃上げを後押ししていく。
- 指標3：「県内の事業所数」
 - ・県内事業者数の増加に向けて、スタートアップの創出や誘致を図るとともに、きめ細かな成長支援を行っていく。
- 指標5：「少人数学級の導入」
 - ・25人学級の導入により、一人ひとりの子どもに丁寧に向き合えることや、教員の負担が軽減されているといった声が学校現場から届いている。
 - ・教員を志願する学生からも、25人学級は魅力となっており、教員確保につながっている。
 - ・今後、少人数教育推進検討委員会を開催し、25人学級導入効果の検証とともに、小学校5・6年生の少人数教育の在り方について検討を進める。
 - ・令和5年11月、来県した和歌山県議調査団に少人数教育について説明を行った。
- 指標8：「県内への転入者」
 - ・転出超過に転じた要因として、新型コロナウイルス5類移行に伴い、オフィス回帰や都心で働く利便性の高さなどから、地方移住への関心の高まりが沈静化したことが思慮される。対応策として、WEBやSNSによる本県魅力のPR強化を図る。
- 指標9：「温室効果ガス排出量（基準：2013 年度 6,744 千 t-CO2）」
 - ・排出量は低減しているものの、2030年までの目標達成に向けて各主体の取り組みを一層加速させる必要がある。
- 指標10：「エネルギー自給率」
 - ・エネルギー自給率は順調に推移している。
- 指標11：「グリーンエネルギーによる発電量」
 - ・グリーンエネルギーによる発電量は順調に推移している。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	地域経済を牽引する人財育成の基盤づくり	リスキリング専用サイトの運用	2023年 制度設計中	2023年 0 社			本格運用が開始され、県内企業の従業員が有効活用している。	－
2	山梨を牽引する産業の育成	医療機器関連産業分野への参入企業数	2023年3月 146 社	2024年3月 167 社			2025年 200 社	39%
3	山梨を牽引する産業の育成	水素・燃料電池関連分野への参入企業数	2023年3月 81 社	2024年3月 91 社			2025年 100 社	53%
4	山梨を牽引する産業の育成	県支援により県内で新たに事業展開するスタートアップ数	2023年3月 5 社/年	2024年3月 14 件/年			2025年 11 件/年	150%
5	観光振興を通じた県内経済活性化	観光客1人当たりの平均消費単価	2021年 14,634 円	2023年 12,328 円			2025年 15,500 円	-266%
6	感染症に対する体制整備	やまなしグリーン・ゾーン認証制度の取得施設数	2023年1月 6,471 件	2023年 6,230 件			2025年 現状維持	－
7	感染症に対する体制整備	やまなしグリーン・ゾーンプレミアム認証制度の取得施設数	2023年2月 6 件	2023年 17 件			2025年 41 件	31%
8	健康・命を守る保険医療の確保	平均寿命と健康寿命の差（男性）	2018年 8.08 年	2021年 7.97 年			2025年 短縮	－
9	健康・命を守る保険医療の確保	平均寿命と健康寿命の差（女性）	2018年 11.11 年	2021年 11.06 年			2025年 短縮	－
10	「子育てしやすい日本一」に向けた切れ目のない子育て支援の提供	児童福祉と母子保健の一体的相談支援を行う市町村数	2022年 0 市町村	2023年 0 市町村			2025年 27 市町村	0%
11	山梨の未来・地域・社会を創る教育の充実	少人数学級の導入	2022年 公立小学校1年生・2年生で25人学級を導入	2023年 公立小学校1年生から3年生で25人学級を導入			2025年 少人数教育の拡大	25%
12	地域資源を活用した多様なグリーンエネルギーの導入	太陽光発電導入出力	2019年 62.6 万kW	2021年 74.0 万kW			2025年 96.4 万kW	34%
13	地域資源を活用した多様なグリーンエネルギーの導入	中小水力発電導入出力	2019年 48.8 万kW	2021年 49.2 万kW			2025年 49.1 万kW	133%
14	農林業分野からの脱炭素社会へのコミット	4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度の認証面積	2023年2月 4,926 ha	2024年3月 5,381 ha			2025年 6,500 ha	29%
15	農林業分野からの脱炭素社会へのコミット	木質バイオマス燃料用木材の供給量	2022年 78 千m³/年	2023年 96 千m³/年			2025年 103 千m³/年	72%
16	水素エネルギー社会の実現	P2Gシステム製造のグリーン水素の県内活用事業所数	2023年1月 3 事業所	2023年1月 3 事業所			2025年 6.0 事業所	0%
17	地域が一丸となった地球温暖化対策・環境保全の推進	世帯当たりのエネルギー消費量	2019年 34 GJ	2021年 32.9 GJ			2025年 30.9 GJ	35%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・金融機関や報道機関により構成された「やまなしSDGsプラットフォーム」を中心に官民連携でSDGs普及啓発に取り組み、県内各地でSDGsに関するイベントが開催されるなど、県民のSDGsに関する関心度は高くなってきている。
- ・やまなしSDGs推進企業制度を令和4年に創設し、これまで600社以上が登録されるなど、SDGs経営が地域の中で浸透しつつある。また金融機関等と連携した金融支援制度の構築や、県の制度融資のうち、より低利な「成長やまなし応援融資」が利用可能になるなど制度設計に取り組んでいる。
- ・こうした官民連携体制の成果により、県内全体でSDGsを推進することで、自律的好循環の形成を目指している。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「リスクリング専用サイトの運用」
 - ・リスクリングの重要性について県内企業へ理解を広めていくとともに、受講者拡大のため改善を進めている。
- 指標5：「観光客1人当たりの平均消費単価」
 - ・達成度がマイナスとなった主な要因としては、入場料・体験料の消費が伸び悩んだためである。しかし、平均消費単価全体としては、コロナ禍前の令和元年度水準（12,498円）には概ね戻ってきており、平均宿泊料では伸びが見られることから、引き続き取り組みを進めていく。
- 指標6：「やまなしグリーン・ゾーン認証制度の取得施設数」
 - ・事業者の感染症対策に対する疲れや5類移行後の対策に対する意識の変化により減少した。
 - ・新規登録施設の確保は難しい状況であるが、個別に訪問するなど、丁寧に説明することにより、新規登録を促進した。
- 指標7：「やまなしグリーン・ゾーン プレミアム認証制度の取得施設数」
 - ・5類移行後の感染症対策に対する意識の変化により、認証取得が増えにくい状況であるが、認証基準の見直しや事務負担軽減を図るための伴走支援を行うことで認証取得を促進した。
- 指標10：「児童福祉と母子保健の一体的相談支援を行う市町村数」
 - ・児童福祉と母子保健の一体的相談支援を行う「こども家庭センター（設置者：市町村）」は、児童福祉法の改正により令和6年度以降に設置することとされており、令和5年度の実績はゼロである。令和6年度においては、現在11市町村に設置されている。
- 指標12：「太陽光発電導入出力」
 - ・安全安心な県民生活の確保と適正導入の両立を図る中で、屋根置きを中心に順調に導入が進んでいる。
- 指標14：「中小水力発電導入出力」
 - ・水力発電は開発に多くの時間を要するが、着実に導入が進んでいる。
- 指標15：「木質バイオマス燃料用木材の供給量」
 - ・新たな木質バイオマス発電所の稼働により増加した。未利用間伐材等の活用を更に進めていくことが必要。
- 指標16：「P2Gシステム製造のグリーン水素の県内活用事業所数」
 - ・グリーン水素と既存燃料との価格差が障害となり、活用事業所数は伸びにくい状況であるが、世界的に進むカーボンニュートラル化の流れとともに、引き続き普及啓発等をしていくことが必要。
- 指標17：「世帯当たりのエネルギー消費量」
 - ・普及啓発や補助事業等の支援施策の推進により省エネ思考が浸透し、各世帯あたりのエネルギー消費量は順調に減少している。

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・水素関連の取組、少人数学級の導入、スタートアップの実証試験支援等個別には興味深い試みが多いが、これらを有機的に関連させて、構造化することが期待される。
- ・全体的に総花的で具体性に欠ける。県、基礎自治体、企業との関係はどのように構築されているか。総括など実際の進捗を明示いただきたい。
- ・エネルギー自給率が非常に高いが、どのような計算をされているのか。実感として高すぎるように思われる。確認していただきたい。

2. 自治体SDGsモデル事業

（1）モデル事業又は取組名

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」構築プロジェクト

（2）モデル事業又は取組の概要

企業の人材育成に対する支援や地域資源・既存産業を効果的に活用することで企業の安定した成長につなげ、これらで得られる収益が、強靱な社会基盤の整備に投資される。強靱な社会基盤や最先端技術が絶えず生み出される環境を求め、山梨を選ぶ人や企業が増え、雇用拡大・所得向上、更には「集合知」の形成につなげる。

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①－1　メディカル・デバイス・コリドー構想の推進	成長産業として期待される医療機器関連産業の集積を促進するため、県内医療機関等と連携し、中小企業等の医療機器関連分野への進出を支援した。	医療機器関連産業への参入企業数	2023年3月146社	2024年3月167社			2025年200社	39%
【経済】 ①－2　水素・燃料電池関連産業の基幹産業化の推進	2050年カーボンニュートラル実現に向け、成長が期待される水素・燃料電池関連産業の集積を促進するため、山梨大学等と連携し、中小企業等の水素・燃料電池関連分野への進出を支援した。	水素・燃料電池関連分野への参入企業数	2023年3月81社	2024年3月91社			2025年100社	53%
【経済】 ①－3　スタートアップの県内集積とオープンイノベーションの推進	起業・創業に向けた機運醸成から成長支援まで切れ目のない施策を実施	県支援により県内で新たに事業展開するスタートアップ数	2023年3月5社/年	2024年3月14件/年			2025年11件/年	150%
【社会】 ②－1　少人数教育の推進	・少人数教育推進検討委員会設置準備 ・令和のやまなし教育活動モデル推進事業の実施	少人数学級の導入	2022年公立小学校1年生・2年生で25人学級を導入	2023年公立小学校1年生から3年生で25人学級を導入			2025年少人数教育の拡大	25%
【社会】 ②－2　子どもの貧困対策の推進	こども食堂の活動に携わる人材確保のため、県が実施する研修を修了した者を「こども食堂サポーター」として登録する制度を開始した。	県内の子ども食堂数	2022年49箇所	2023年57箇所			2025年76箇所	30%
【社会】 ②－3　誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」構築プロジェクト	講座の申込、課題の提出、受講履歴の確認、修了証書の発行、コミュニティの形成の機能を持たせたポータルサイトを運用。	リスキリング専用サイトの運用	2023年制度設計中	2023年0社			2025年本格運用が開始され、県内企業の従業員が有効活用している。	-
【環境】 ③－1　水素エネルギー社会実現に向けた実証研究の推進	・FC-EXPOなどの展示会での周知活動 ・試験的な水素利用 ・既存の水素からの代替営業など。	P2Gシステム製造のグリーン水素の県内活用事業所数	2023年1月3事業所	2023年1月3事業所			2025年6事業所	0%
【環境】 ③－2　4パーミル・イニシアチブの推進	・認証取得の推進 ・現地実証及び研修会 ・取組内容や認証農産物等のPR	4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度の認証面積	2023年2月4,926ha	2024年3月5,381ha			2025年6500ha	29%

2. 自治体SDGsモデル事業

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】指標：「医療機器関連産業への参入企業数」 ・県内医療機関等と連携し、中小企業等の医療機器関連分野への進出を支援したことにより、医療機器関連産業への参入企業の増加に寄与した。
【経済】指標：「水素・燃料電池関連分野への参入企業数」 ・山梨大学等と連携し、中小企業等の水素・燃料電池関連分野への進出を支援したことにより、水素・燃料電池関連分野への参入企業の増加に寄与した。
【経済】指標：「県支援により県内で新たに事業展開するスタートアップ数」 ・県内企業とのマッチングを実施することにより、事業展開するスタートアップが増加した
【社会】指標：「リスクリング専用サイトの運用」 ・リスクリングの重要性について県内企業へ理解を広めていくとともに、受講者拡大のため改善を進めている。
【環境】指標：「４パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度の認証面積」 ・果樹を対象に開始した本制度について、野菜と水稻の基準を新たに設定して対象作物に加えた。ＪＡや生産者団体等への周知を図り理解を促すことにより、取り組みの拡大と認証面積・認証数の増加につながった。 認証面積の増加：455ha（当初値2023年2月:4,926ha→実績値2024年3月：5,381ha） 認証数の増加：32件（当初値2023年2月：104件→実績値2024年3月：136件） ・認証を受けた者による農産物及び加工品等をブランド化しイメージを消費者に浸透させるため、ロゴマークを作成し、PRに活用している。取り組みの認知度向上や販売促進につなげていくため、ＪＡをはじめ、認証取得者によるロゴマーク利用を推進していく。
・県内高校、農林大学校において出前授業を実施し、若い世代や就農希望者等に対して、取り組みの意義や制度の説明等を行い意識の醸成を図った。
・本県で全国サミットを開催し、意見交換や情報共有、関係者の交流等を通じて、取り組みへの意識の高まりや県内外への周知につながった。 開催時期：令和6年2月5日(月)～6日(火) 参加者：266人（自治体、企業、生産者等）
・炭素貯留効果が高いバイオ炭の生成や作物の生育への影響等について、現地実証ほを設置して確認するとともに研修会等により関係者の理解が図られた。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（１）三側面をつなぐ統合的取組名

豊かさ共創の好循環構築事業

（２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

経済・社会・環境各側面に関係する「人」に対するリスキリングやリカレント教育を支援するプラットフォーム「キャリアアップ・ユニバーシティ」を中心に、「働き手がスキルアップし、企業の収益が上がり賃金が向上する」という「豊かさ共創の好循環」を確立し、その豊かさを求める企業・人材を本県に集積させるプロジェクト

（３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
【経済→環境】 各種先端技術のスキルアップに寄与する施策を進めることにより、「水素・燃料電池関連分野への参入企業数」が増加し、新たな技術開発が活性化することで、県内の様々な場所でのクリーンエネルギー活用場面の増加が見込まれ、脱炭素社会の実現が期待される。 【環境→経済】 新たな産業を創出するための施策を推進することにより、環境面の最新のクリーンエネルギー技術を多くの企業に紹介する機会が増大し、新たな技術や知見を参考にしたイノベーションを創出する企業数の増加が見込まれる。	【経済→社会】 豊かさ共創の好循環構築事業の推進により、経済面における「働き手がスキルアップし、賃金も向上する好循環」が顕在化することで、その好循環を求めて本県で就職・定住する人が増加し、転出者を転入者が上回る状態が維持される相乗効果が見込まれる。 【社会→経済】 「キャリアアップ・ユニバーシティ」を県内企業が活用することで、社会面におけるスキルアップした従業員の知識や技能が発揮されることで、企業の収益アップ・従業員の賃金アップに加え、他分野への参入というビジネスチャンス創出が見込まれ、伴って地域経済の活性化が期待される。	【社会→環境】 脱炭素社会実現に向けた講座等が学校教育や地域コミュニティでの学習の場で活用されることで、県民のSDGsに対する意識が向上し、脱炭素・環境保全を意識した生活スタイルへの転換など、県内総参加によるスマートな省エネルギーの推進が期待される。 【環境→社会】 脱炭素社会実現に向けた講座や研修等を関係企業の従業員が受講し、各企業活動に還元されることで、環境にやさしく住みやすい地域社会が構築され、その環境を求める移住者の増加が期待される。

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 県保有水素自動車の民間企業等への貸出件数	2023年2月 4件／年	2023年度 13件／年			2025年 10件／年	150%
2	【環境→経済】 県実証実験サポート事業の採択企業数	2022年12月 21社	2024年3月 39社			2025年 35社	129%
3	【経済→社会】 県出身学生等（新卒者）のUターン就職率	2021年 27.1%	2023年 27.7%			2025年 35%	8%
4	【社会→経済】 県支援により県内で新たに事業展開するスタートアップ数	2023年3月 5件／年	2024年3月 14件／年			2025年 11件／年	150%
5	【社会→環境】 県内熱消費量	2019年 69,541 TJ	2021年 66,560 TJ			2025年 61,685 TJ	38%
6	【環境→社会】 移住者数	2019～2021年累計 8,573人	2023年 3,011人			2023～2025年累計 9,000人	33%

（５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

・民間企業からの寄付講座も視野に、補助金や県予算に頼らない持続可能な「キャリアアップ・ユニバーシティ」の活動が実現できるよう研究を重ねる。
・スリーアップの好循環の理念に賛同する企業が豊かさ共創宣言を行い、宣言企業で構成する「豊かさ共創スリーアップ推進協議会」を立ち上げている。情報共有や交流を通じて賃上げや人材育成への意識を高め、県内企業への波及に繋げている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「県保有水素自動車の民間企業等への貸出件数」
・新型コロナウイルス感染症から経済活動等が本格回復した点も背景として考えられるが、近年の環境保全意識や水素への関心の高まりが貸出件数の増加に寄与しており、引き続き2050年カーボンニュートラルの実現に向け普及啓発に取り組む。

●指標2：「県実証実験サポート事業の採択企業数」
・やまなし未来創造インフォメーションサイトでの情報発信や、日本のイノベーションの中心地であるCIC Tokyoにて「YAMANASHI INNOVATION NIGHT」を開催し、本事業の取り組みや過去採択企業の成果をPRしたことなどにより、応募企業の確保につながり、2023年度の採択実績39社と目標値を達成した。
・今後も引き続き効果的に本事業の情報発信を実施し、本県においてイノベーションを創出する企業の増加に努めていく。

●指標3：「県出身学生等（新卒者）のUターン就職率」
・達成度がプラスになった要因としては、民間調査によればコロナ禍以降は求人倍率がやや低下し、経済状況が不透明であることなどから地元就職の意識が高まっているとのこと。また、オンラインでの就職活動が普及し、地元を離れていても情報収集をしたり選考が受けられたりする点も地元就職を後押ししている要因と考える。
・今後の課題として、新型コロナ5類移行後、都心部の求人が充実してきたことにより都心回帰によるUターン就職率低下の懸念がある。
・対策として、R5年度は山梨で働く魅力発信動画を作成、SNS上で公開し、若年層に向けて県内就職への意識付けを行った。引き続き山梨で働く魅力を発信し、県内就職を希望する学生等の獲得や支援を行っていく。

●指標5：「県内熱消費量」
・脱炭素化や電化の意識が高まる中で、事業者が省エネ・再エネの設備投資を行うなど、各主体の取り組みが進んできている。
・ただし、単純な熱消費量の減少は人口減少や経済活動の停滞局面でも起こり得ることから、他の指標とも併せて勘案する中で県内経済の成長と脱炭素化の両立に引き続き取り組んで行く。

●指標6：「移住者数」
・WEBやSNSによる情報発信や対面での相談会、セミナーの開催を行った。

（7）有識者からの取組に対する評価

・メディカルデバイスコリドーの参加企業、水素関連分野の参入拠点が aumentando、炭素農業の営農面積など着実な成果を上げており、積極的に発信いただきたい。

・「水素・燃料電池関連分野への参入企業数」に関しても、2023年実績値が91社と、他地域と比較すると高い水準となっている。多くの企業を巻き込んだ評議会の実施や、グリーン水素の社会実装に向けた会社設立など階層的な取組が進んでいるため、取組とアウトカムがつながるように工夫していただきたい。参入表明企業➡協議会参加企業➡実装事業の実現➡企業体の構築などの階層的な説明と評価を期待する。

・移住者や観光客は、経済的豊かさよりも「自然環境」や「ウェルビーイング」といった新たな指標に基づく豊かさを魅力に感じる場所であり、住民のための経済的豊かさや社会福祉の充実と同時に、環境共生や新たな豊かさの指標を意識して事業を進めていただくと良い。

・水素関連プロジェクトがリスキング、リカレント教育を支援するプラットフォーム等にどのようにつながっていくのかを明確にすることを期待する。

・やまなしキャリアアップユニバーシティ、豊かさ共創協議会／フォーラム、SDGs企業登録等の相乗的なネットワークづくり、運営組織の形成と事業家の取り組みについての説明を期待する。